

中央アジア特別プログラム（日本研究プログラム）の歩み

塩谷 哲史

筑波大学人文社会系 助教

【プログラムの背景】

中央アジア特別プログラム（英語名：Special Programs for Central Asian Countries）は、平成19(2007)年度に筑波大学大学院人文社会科学研究科国際地域研究専攻に設置された、日本初の中央アジア諸国出身者を対象とした英語のみで修了できる修士課程プログラムである¹⁾。初年度は、文部科学省国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置（6名）を受けた2年制の日本研究プログラムからスタートした²⁾。その後平成20(2008)年度には、同じく優先配置（4名）を受けた1年制の修士課程プログラムである教育文化政策プログラムが新たに加わった。さらに本学（筑波大学）が国際化拠点整備事業（グローバル30）の対象となり、その一環として平成22(2010)年度より、国際関係・公共政策プログラムが開設された³⁾。

【プログラムの概要、入学者数と修了生の進路】

日本研究プログラムは、中央アジアにおける日本研究の知的ネットワーク構築を目的として、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスに国籍を持つ学生・社会人を対象とした英語のみで修了できる修士課程プログラムである（定員14名）。入学時期は毎年12月となっており、毎年11月に修了するプログラムである。これまでの入学者数および修了者数は以下の通りである。

年度	入学者	修了者
平19	10名（6名）	—
平20	8名（5名）	—
平21	8名（6名）	9名（6名）
平22	6名（6名）	7名（4名）
平23	5名（5名） ⁴⁾	7名（5名）
合計	37名（28名）	23名（15名）
平成24（2012）年度の在籍者数	12名（11名）	

*（ ）内は国費外国人留学生の人数

- 1) 開設当時は地域研究研究科（当時の研究科長は小野澤正喜・現育英短期大学学長）に設置されていた。
- 2) 文部科学省の国費外国人留学生特別枠の名称は「中央アジアの日本研究教育スタッフの再教育プログラム」である。
- 3) 開設当初は2年制であったが、その後国際地域研究専攻の1年制プログラム（中央アジア教育文化政策プログラムならびに国際関係論短期特別プログラム）の運営が円滑に進み実績を挙げていることを踏まえ、平成24年度より1年制へとカリキュラムを変更して募集を行っている。
- 4) 東日本大震災の影響による辞退者が1名。

修了者には修士（国際学）が授与される。国別の修了者実績は以下の通りとなる。

ウズベキスタン	9名
カザフスタン	9名
キルギス	5名

また平成23年11月までの修了者の進路は以下のようになっている。

博士課程進学	4名
出身国の官公庁	3名
国連を含む国際機関	4名
高等教育機関	2名
企業	6名（うち日本企業 3名）
未回答	4名
合計	23名

本プログラムは、原則として修了者が出身国の官公庁、教育機関等に就職することを想定してきたが、近年の傾向として、①博士課程進学者・進学希望者の増加、②日本企業への就職者・就職希望者の増加、を挙げることができる。これは、中央アジア特別プログラム全体に見られる傾向であり、この傾向は修了生たちのより高度な専門性獲得と本国における日本研究の知的ネットワーク構築の意志のみならず、グローバル化が進む日本社会の中で専門性を持った知日的な国際人として活躍していきたいという志向を反映したものであり、今後こうした学生のニーズに対応するためには、企業インターンシップの実施や修士・博士課程一貫教育をめざしたプログラムの確立が必要とされよう。

【プログラムの特徴】

本プログラムの特徴の第一は、入学前に日本への渡航を必要としない渡日前入試を実施している点である。プログラム選抜試験は、書類選考による第一次選抜および現地面接試験による第二次選抜という二段階を経て行われる。入学前年度の11月初旬より1月初旬まで募集要項および願書をインターネット上に掲載し、公募を行う。その後、第一次選抜として願書の内容等を精査した上で、第二次選抜対象者を決定する。そして、中央アジア各国にプログラム関係教員を複数名派遣して現地面接試験を行い、最終合格者を決定する。その際には、英語能力、研究能力、これまでの研究教育歴（既筆論文の精査を含む）、本学受入れの妥当性などの一定の基準により可否を判断し、成績上位者から順に本人の意思を確認したうえで文部科学省国費外国人留学生特別枠への推薦を行う。国費外国人留学生の可否が毎年6月下旬から7月上旬に決定されたのち、全合格者は渡日を必要としない形で入学手続きを行う。その後合格者は11月後半に渡日し、12月から正規生として研究活動を開始する⁵⁾。以上のような選抜方法により、入学前に日本への渡航は一切必要としていない。

5) ただし本学は、平成25年(2013年)度より2学期制への移行が決定しているため、中央アジア特別プログラムの年間スケジュールもそれに合わせて変更される予定である。

本プログラムの第二の特徴は、国際地域研究専攻のカリキュラムと連動した多様かつ豊富な英語科目の開設である。本プログラムの開設と相前後して、日本研究、国際関係学、国際政治経済、比較文化・教育・政治・経済などの領域に関する英語科目が20科目以上開講されてきた。本プログラム学生は、これらの科目を自由に選択し、履修することができる。また本プログラムでは、留学生センターにて開講されている日本語科目の履修を強く進めている。さらに中央アジア研究演習では、学生の研究報告ならびにプログラム担当教員のコメントが行われ、かつ教員、学生を交えて研究方法から諸分野の最新の研究動向に至るまで幅広い討論がなされている。

本プログラムの第三の特徴は、自由なテーマ選択ときめ細かな論文指導、ならびにそれを支える中央アジア地域に通じた教授陣の存在である。本プログラムでは、学生の修士論文の研究課題の選択の自主性を重んじている。選択に迷った学生は、上述の研究演習や教員のオフィスアワーを利用して研究課題を明確化することができる。ただし彼らが多く直面する課題は、日本語の運用能力が高くない状況での日本の政治、経済、文化、社会に関する研究活動の難しさである。この課題に対して、彼ら自身の努力のみならず TA、チューターの協力により、先行研究の収集・把握や自身の研究の位置づけを行って、本プログラム学生たちは独創的な研究を生みだしてきた。そして、こうした研究を支えるのが、専門性と地域性を備えた研究を行っている教授陣である。ダダバエフ・ティムール准教授は、国際関係学ならびに中央アジア地域研究、日本の対中央アジア外交などを専門とし、コーディネーターとして本プログラムの中心を担っている。近著には『記憶の中のソ連—中央アジアの人々の生きた社会主義時代—』（筑波大学出版会、2010年）がある。プフ・アレクサンダー准教授は国際関係学および日露（日ソ）関係を専門とし、近著として、Alexander Bukh, *Japan's national identity and foreign policy: Russia as Japan's 'other'*, London: Routledge, 2010. がある⁶⁾。タック川崎レスリー准教授は、国際政治学ならびに日本のメディアと政治を専門とし、近著には Yutaka Tsujinaka and Leslie M. Tkach-Kawasaki (eds.), *Japan and the Internet: Perspectives and Practices*, (CAJS Monograph Series No. 1) Center for International, Comparative and Advanced Japanese Studies, University of Tsukuba, 2011. (共著) がある。ダリエヴァ・ツプルマ准教授は文化人類学および中央アジア・コーカサスの都市人類学を専門とし、近著として Typylma Darieva, Wolfgang Kaschuba and Melanie Krebs (eds.), *Urban Spaces after Socialism: Ethnographies of Public Places in Eurasian Cities*, Frankfurt: Campus Verlag, 2011. (共著) がある。塩谷哲史助教は、歴史学ならびに中央アジア地域研究、環境史を専門とし、近著には Akifumi Shioya, 'Irrigation Policy of the Khanate of Khiva regarding the Lawzan Canal (1), 1830-1873,' *Area Studies Tsukuba*, 32, 2011, pp. 115-136. がある⁷⁾。このように、中央アジアや旧ソ連圏ないし日本を研究対象地域とし、国際関係学、国際政治学、文化人類学、歴史学などを専門とする、英語に堪能な教授陣が最新の研究動向を紹介しつつ、学生の研究指導ならびに自身の国

6) 本稿脱稿時点（平成25年2月1日）でニュージーランドのウェリントン市に所在するヴィクトリア大学の上級講師に転任されている。

7) 社会教育学ならびに中央アジアにおけるコミュニティ教育を専門とし、現在名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授を務められている河野明日香氏は、平成23年(2011年)9月まで助教として在任し、本プログラムの研究教育活動を支援していただいた。現在も国際文化論、教育政策論などの集中講義を展開し、ご協力をいただいている。近著には『「教育」する共同体—ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育—』（九州大学出版会、2010年）がある。

際的な研究成果の公表を行っている。こうした指導陣のもと、本プログラム学生は先端的、独創的、かつ修了後も実用性ないし研究の展開の可能性のあるテーマに取り組んでいる。以下に修士論文の一例を紹介したい。

- ①“Japanese War Memories and the Influence of the Cold War: Remembering/Forgetting Unit 731”
- ②“The Endurance of the Post-Cold War US-Japan Security Alliance: The Rationale for Japan’s Continuous Involvement”
- ③“Analysis of Japan’s Official Development Assistance towards Uzbekistan from the Perspective of “Soft Power”: The Case of Uzbekistan-Japan Center for Human Development”

本プログラムの第四の特徴は、中央アジア事務所との連携によって実現している海外高等教育機関との研究、教育交流の実現である。筑波大学中央アジア事務所（所長・白山利信准教授）は、本学と中央アジアを含む旧ソ連諸国の高等教育機関との交流協定締結に中心的役割を果たしており、平成23年4月1日現在本学は中央アジア4カ国（トルクメニスタンを除く）、ロシア、ウクライナ、バルト三国の15大学・研究機関と人文社会科学分野における交流協定を締結している。また事務所主催の講演会、学生会議、現地での集中講義は、日本人学生の中央アジア理解を促進するとともに、日本と中央アジアの学生交流を緊密なものとしている。さらに小野正樹准教授、平石典子准教授、白山利信准教授を中心に「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究交流プログラム⁸⁾」が推進され、中央アジアを含む旧ソ連諸国や東アジア諸国との学生交流が活発化している。また、中央アジア特別プログラムに関しては、平成19年度から本学の働きかけが実り、ボラシヤク財団（カザフスタン）奨学金の助成により、カザフスタンからのべ8名の学生が修了した実績を有する⁹⁾。こうした活動と連動しつつ、本プログラムは平成24年3月に約10日間にわたって、「中央ユーラシアの安全保障と持続的発展に関する国際研修プログラム」（協定校カザフ国立大学と共同実施）を実施し、集中講義・演習授業、学生主体のラウンドテーブル、教員主体のワークショップを通して、安全保障、国際関係、環境問題などをテーマとした演習、討論を重ね、現在の諸問題への共通理解を深め、今後の課題を明確にする作業を行った。こうした活動により本プログラムの研究教育活動の深化、協定校との相互の信頼醸成と今後の協力関係の構築が大いに期待されている。

そして本プログラムの第五の特徴は、専属の木村暁特任研究員を中心としたプログラム管理と学生支援の実施である。その活動は多岐にわたるが、渡日前入試に係る諸手続きの遂行、本プログラム学生の研究上、生活上の相談、支援、ならびに研究環境の整備が重要な活動として位置づけられる。前者に関しては、英語のみならずロシア語や中央アジア諸語（ウズベク語など）に堪能であり、中央アジアと日本の文化、社会習慣の違いを熟知した研究員による相談、支援は、孤独感、不安感を抱えがちな学生のメンタル・サポートとして不可欠なものとなっている。また教員、学生による定期的な懇談会を実施し、学生が忌憚なく意見が述べられる場を提供している。

8) 協定校からの短期留学生受入、ならびに本学から協定校への短期学生派遣を実施するプログラム。

9) 本財団側の応募資格変更（人文社会科学分野の支援対象からの除外）により、平成21年度に支援は終了している。

後者に関しては、学習室（スタディルーム）の整備、管理が挙げられ、普段の学習や修士論文の執筆、さらには国家の垣根を越えた中央アジア諸国出身学生同士の交流の場としても機能している。

【中央アジア地域研究推進のための筑波大学の役割】

本学の中央アジアでの研究教育支援拠点形成に向けた努力は、すでに現地の日本大使館、国際機関を通じて外務省に認められ、平成18年6月日本と中央アジア諸国の外相会合で結ばれた「中央アジア+日本」対話の「行動計画」第5項「文化交流・人的交流」には、「中央アジア諸国は筑波大学がタシケント東洋学大学と協力し、設立の準備を進めている「中央アジア国際連携センター」〔現・筑波大学中央アジア事務所〕構想を歓迎し、同センターが中央アジア諸国の各大学とネットワークを構築し、日本語及び日本研究分野での交流や共同研究の拠点となることへの期待を表明した」と明記されている。

こうした国策としての中央アジアへの文化政策を担うべく、本学は国際連携ポリシーペーパーを策定し、東西の文化・技術の交流と融合の舞台となった「地球文明発祥地帯」に中央アジアを位置づけ、同地帯の持続的発展を担う人材育成の強化を打ち出した典拠を注で示す。中央アジア特別プログラムならびに中央アジア事務所の活動は、こうした全体方針の枠組みの中で、本学ひいては日本と中央アジア諸国との学術交流を促進するとともに、本国政府機関、高等教育機関、国際機関等に優れた人材を輩出し成果を挙げてきたといえる。こうした取り組みの結果、内外の研究者、教育機関関係者から、本学が中央アジア諸国出身者に対して共に学び、研究を進める環境を提供し、地域の安定化に寄与しつつあることを評価する声を聞くことができるようになった。

【今後の課題】

ただし、平成23年11月1日名古屋大学で開催された日本・ウズベキスタン学長会議では、高等教育・人材育成面でのさらなる日本の貢献への強い期待が表明されており、日本研究プログラムを含む既存の各プログラムの修了生からは、日本における博士課程への進学と、より高度な専門性を証明する博士号取得の機会を望む声は大きい。中央アジア特別プログラムの日本研究プログラムは平成23年度をもって所期の目的を達成し新規の募集は行っていないが、人材育成には長期的な視点にもとづく継続性とその基盤となる内外研究教育機関の信頼関係が必要とされ、相応の時間と努力を費やすことが求められる。今後、これまで中央アジア特別プログラムが設置されてきた国際地域研究専攻のみならず、国際日本研究専攻を始めとした博士後期課程各専攻との協働を実現し、内外のニーズを踏まえた新たなプログラム作りに向け本プログラム関係教員が一丸となって努力を重ねていくことになる。

追記：本稿脱稿後、平成24年11月に11名が本プログラムを修了し、修士（国際学）を授与された。